

公益社団法人神奈川県看護協会活動指針

- 1 人々が安心できる保健・医療・福祉サービスの発展に貢献します。
- 2 県民が安心して生活できるよう人々の健康を支えるため、看護職の質の向上に努めます。
- 3 一人ひとりの看護職が、安心して安全な看護を提供できる場づくりを支援します。

令和 5(2023)年度事業計画

- I 保健・医療・福祉の知識の普及啓発に関する事業（定款第4条第1項第1号 公益目的事業）
- II 在宅等での療養者のための訪問看護、居宅介護支援事業（定款第4条第1項第2号 公益目的事業）
- III 看護における医療安全及び災害時等の救護に関する事業（定款第4条第1項第3号 公益目的事業）
- IV 看護師等の資質向上を図るための研修等に関する事業（定款第4条第1項第4号 公益目的事業）
- V 看護師等の就業促進及び看護に関する進路相談事業（定款第4条第1項第5号 公益目的事業）
- VI 会員に対する支援事業（定款第4条第2項第1号 収益事業）
- VII 法人の管理に関する事業（定款第4条第2項第2号 法人管理事業）

I 保健・医療・福祉の知識の普及啓発に関する事業（予算額 20,412 千円）

事業内容	予算額
1 県民に対する看護の普及活動	14,920 千円
1) 看護週間行事	
(1) 看護フェスティバルの開催	
令和5年5月6日(土)（新都市プラザ）	
参加予定数 延 1,000 名	
・看護師等になるための進路相談	
・看護の広報活動	
(2) 「一日看護体験」事業	
実施期間 令和5年5月1日～8月31日	
参加予定数 3,000 名 県内 100 か所の病院等施設	
2) 県民に対する広報活動の強化	
(1) 広報出版委員会の開催	【常任委員会活動計画(p.96)参照】
(2) 「KANAGAWA 看護だより」の発行	
年 6 回 計 222,000 部	
配布先：病院等施設、市町、図書館等、ホームページ掲載	
(3) ホームページの充実・利用の促進	目標アクセス数 年 450,000 件
(4) LINE の充実・利用の促進	
2 県民のための健康相談及び知識の普及	5,492 千円
1) 健康相談事業の充実	
支部及び協会訪問看護ステーションの「まちの保健室」活動支援	
・参加支部 川崎、横浜北、横浜西、横須賀、相模原、県央支部	
【支部活動計画(pp.90～94)参照】	
・県看護協会訪問看護ステーション(4事業所) 年1回×4事業所	

事業内容	予算額
(新)・協会本部 年間6回開催(横浜市内開催予定) 2) 訪問看護の普及啓発を目的とした「かながわ訪問看護フェスティバル」の開催 令和5年10月7日(土) 参加予定数 300名 ・講演会 ・訪問看護のPR、ポスター掲示 ・生活習慣病対策(血管年齢・血圧測定等) ・訪問看護師になるための就業相談 3) 健康・医療・安全に関する知識の普及・啓発 (1) 県民及び看護職を対象とした禁煙推進事業 「スモークフリー推進かながわ基金」への参加及び禁煙に関する委員会への参加 4) 県内の医療職に対しての緊急情報の周知活動 トピックス研修 年3回 随時ホームページ掲載	

II 在宅等での療養者のための訪問看護、居宅介護支援事業(予算額446,934千円)

事業内容	予算額
1 訪問看護及び居宅介護支援事業の充実 1) 訪問看護ステーション事業の充実 (1) 乳幼児から高齢者まで、病気や障がいのある方が、住み慣れた地域や家庭で、その人らしく療養生活を送れるように看護師が生活の場へ訪問し、看護ケアを提供し、自立への援助を促し療養生活を支援する。また、医師や関係機関と連携をとり、様々な在宅ケアサービスを提案する。 (2) 24時間対応体制の整備、夜間・休日の相談及び訪問、状態の変化や病状の観察・処置、主治医との連携等を図る。 (3) がん末期や終末期などでも、自宅で過ごせるよう適切な判断に基づいたケアとアドバイスの実施及び家族等への支援を行う。 (4) 事業所 (年間目標延件数) かがやき訪問看護ステーション(藤沢市) 訪問件数 14,500件 あかしあ訪問看護ステーション(茅ヶ崎市) 訪問件数 8,200件 おおいそ訪問看護ステーション(大磯町) 訪問件数 8,500件 洋光台訪問看護ステーション(横浜市) 訪問件数 9,500件 合計 40,700件 (5) 会議等 ・訪問看護ステーション所長会議 年12回 ・事務職員会議 年1回 ・業務改善ワーキング 年4回 2) 居宅介護支援事業 (1) 加齢や疾病、障害等による生活障害をもった要介護状態等の人々が、家族の支えや社会的サービスの利用により、自立した質の高い生活を送ることができるよう、ケアプランの作成や相談等を通して支援する。 (2) 事業所 かがやき訪問看護ステーション(藤沢市) ケアプラン作成数 670件 おおいそ訪問看護ステーション(大磯町) ケアプラン作成数 600件 合計 1,270件	446,934千円

事業内容	予算額
3) 訪問看護・居宅介護支援事業の質評価 (1) 利用者満足度調査 年1回 (2) 介護サービス情報公表にかかる事業所自己評価 年1回 4) 病院と看護協会訪問看護ステーションとの訪問看護出向事業 5) 地域への活動 (1) 退院調整のための病院訪問(地域連携室など) 各訪問看護ステーション 月1回/年48回 (2) 地域ケア会議等への参画等による訪問看護の普及、啓発活動 各訪問看護ステーション 年48回 広報活動(広報紙、地域住民に向けた健康講座、SNS等の利用) (3) 訪問看護ステーション教育支援事業(県補助) 同行訪問研修、新任または経験の少ない訪問看護師への研修、教育担当者への研修 6) 看護職員等の資質の向上 (1) 訪問看護ステーション内研修 訪問看護に関する情報共有、勉強会等 各訪問看護ステーション 月2~4回 (2) 事例検討会 困難ケース等についての検討会 各訪問看護ステーション 年3回 (3) 研修への参加 ステーション職員 年2回 7) 看護職・看護学生・福祉職に対する教育支援 研修生受け入れ：看護大学生、専門学校生、県看護協会研修生等 150名/4か所 8) 関係機関との連携 各関係団体との連携と会議への出席 各訪問看護ステーション 年24回	

Ⅲ 看護における医療安全及び災害時等の救護に関する事業 (予算額 14,324 千円)

事業内容	予算額
1 看護における医療安全体制強化のための支援 1) 医療安全対策委員会の開催 年9回(臨時含む) 【常任委員会活動計画(pp.95~98)参照】 2) 医療安全管理者養成研修修了者への活動支援 医療安全管理者情報交換と啓発活動 ネットワーク交流会 年11回 半日 ネットワーク交流会主催講演会 年1回 交流会情報交換ツールの管理 3) 関連団体との連携推進 (1) 日本看護協会との連携 会議 年1回 (2) 神奈川県6団体による医療安全推進対策実行委員会会議への参加 年3回 (3) 医療安全推進協議会セミナー開催 年1回 4) 医療安全に関する相談・情報提供 (1) 医療事故に関係した看護職への支援、相談対応 (2) 医療事故防止対策に関する広報 (3) 「医療安全情報」ホームページ掲載	6,218 千円

事業内容	予算額
<p>(4) 医療安全推進週間の広報(11月25日中心)</p> <p>5) 医療安全教育に関わる事業</p> <p>(1) 医療安全管理者養成研修 年1回 eラーニング・集合演習 定員120名</p> <p>(2) 医療安全管理者フォローアップ研修</p> <p>養成研修修了者ビギナー編 ①年1回 定員60名</p> <p>実務者アドバンス編 ②年1回 定員50名</p> <p>(3) 医療安全講演会 年1回 定員200名 ハイブリット</p> <p>2 災害時の看護支援活動の強化と普及</p> <p>1) 関連団体との連携推進</p> <p>(1) 日本看護協会との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本看護協会災害担当国会議 年1回 ・都道府県看護協会、災害支援ナース派遣調整合同訓練への参加 <p>(2) 県・市合同総合防災訓練(ビックレスキュー)への参加及び開催支部との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示・体験コーナーへの参加 ・合同総合防災訓練会議 年5回 <p>(3) 県内関連施設との連携</p> <p>県内関連施設との合同防災通信訓練 年1回</p> <p>(4) 横浜市災害看護研修 年2回 延2日 定員120名</p> <p>2) 災害支援ナースの派遣</p> <p>神奈川県及び日本看護協会の要請に基づき災害支援ナース派遣(令和5(2023)年まで)</p> <p>3) 災害への備え・広報活動</p> <p>(1) 災害救護対策委員会の開催 年9回(臨時含む) 【常任委員会活動計画(pp.97~98)参照】</p> <p>(2) 災害対策マニュアルの整備(管理マニュアル等)</p> <p>災害時受援マニュアルの見直し</p> <p>(3) 災害支援ナース携帯物品の整備・管理(計30セット)</p> <p>(4) 県民を対象とした災害時の知識の普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット展示・デモンストレーション ・県・市合同防災訓練、看護フェスティバル等でリーフレット配布 ・災害看護出張研修 年3回 <p>4) 災害看護・災害医療教育に関わる事業</p> <p>(1) 広域派遣看護職養成研修(予定)</p> <p>①オンデマンド研修(日本看護協会配信) 4日間</p> <p>A 総論</p> <p>B 災害各論</p> <p>C 感染症各論</p> <p>②集合研修・演習(都道府県看護協会開催)2日間</p> <p>D 災害 感染症 各演習</p> <p>(2) 災害看護マネジメント研修 年1回 1日 定員70名</p> <p>3 感染対策における知識の普及と予防活動への支援</p> <p>1) 小規模施設の感染予防対策の充実</p>	<p>6,573千円</p> <p>1,533千円</p>

事業内容	予算額
認定看護師による出張相談 年 10 回 2) 新型コロナウイルス感染症に関する電話相談窓口 3) 神奈川県との合同研修など 4) 県民対象とした感染防止についての知識の普及と啓発 ・看護フェスティバルでの啓発活動。リーフレット作成 ・わかりやすい感染対策について、ホームページ掲載 5) 各施設の感染担当者と連携 6) 感染看護・感染医療教育に関わる事業 感染研修(管理者対象) 年 1 回 1 日 定員 80 名	

IV 看護師等の資質向上を図るための研修等に関する事業（予算額 248,025 千円）

事業内容	予算額
1 看護職の資質向上の支援 <ul style="list-style-type: none"> 1) 継続教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 看護実践能力研修 29 回 延 36.5 日 延定員 2,181 名 (2) 組織的役割遂行能力/自己教育・研究能力研修 19 回 延 25 日 延定員 1,748 名 (3) 小規模病院に勤務する看護職員研修【新人看護師】 1 回 1 日 定員 60 名 (4) 小規模病院に勤務する看護職員研修【中堅看護師】 8 回 8 日 定員 10 名 (5) 小規模病院に勤務する看護職員研修【看護管理者】 8 回 8 日 定員 15 名 (6) 研修運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「教育計画」タブロイド判作成 年 1 回 48,000 部 ・次年度教育計画・事業(案)説明会 2 月開催 (7) オープンセミナー 病院等施設などで企画した研修情報の一覧を作成し、県下の看護職に公開 (8) 新人支援研修・復職支援研修 (e ラーニング) 2) 新人看護職研修の充実 がんばれ！新人ナース!! 研修 0.5 日×2 回 定員 300 名×2 回 3) 看護研究の充実 <ul style="list-style-type: none"> (1) 神奈川看護学会の開催 令和 5 年 12 月 2 日(土)開催 会場 パシフィコ横浜アネックスホール (2) 神奈川看護学会運営委員会の開催 【常任委員会活動計画(p. 98)参照】 (3) 看護研究推進支援 研究指導講師紹介 5 グループ 4) 教育企画運営に向けての支援 <ul style="list-style-type: none"> (1) 教育研修委員会の開催 【常任委員会活動計画(p. 95)参照】 (2) 准看護師教育検討委員会の開催 【常任委員会活動計画(p. 98)参照】 	218,500 千円
2 看護職の活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> 1) 職能における研修等 【職能委員会活動計画(pp. 88～89)参照】 2) 支部における研修等 【支部活動計画(pp. 90～94)参照】 	11,795 千円

事業内容	予算額
3) 看護職員の就業環境改善の促進 (1) 業務委員会の開催 【常任委員会活動計画(p. 96)参照】 (2) 社会経済福祉委員会の開催 【常任委員会活動計画(p. 95)参照】 3 地域看護の推進と拡充 1) 地域看護の質向上と推進 (1) 訪問看護の推進 訪問看護ステーション一覧の作成 年1回 計2,000部 配布先：病院、地域包括支援センター、訪問看護ステーション、行政等、 ホームページへの掲載 (2) 「訪問看護従事者相談」相談窓口の設置 訪問看護等に関する相談・助言 2) 地域看護の質向上に関する研修 (1) 地域看護における看護職員の育成 ・訪問看護入門研修会 年5回 2日間 定員 各30名 ・訪問看護師養成講習会(eラーニング+集合研修10日間) 年1回 定員 50名 ・精神科訪問看護基本療養費算定要件研修会 年1回 3日間 定員 50名 ・地域連携のための相互研修会 年2回 3日間 定員 各50名 ・介護保険施設等看護研修Ⅰ(基礎レベル) 年1回 3日間 定員 60名 (2) 地域看護におけるリーダーの育成と専門性の確立 ・介護保険施設等看護研修Ⅱ(中堅レベル) 年1回 3日間 定員 60名 ・小児訪問看護・重症心身障がい児者看護研修会 年1回 11日間 定員 60名 ・重度重複障がい児者への看護研修会 (現任者) 年2回 半日間 定員 各30名 (看護学生) 年1回 1日間 定員 200名 ・訪問看護現任者研修会 年6回 6日間 定員 各50名 3) 地域看護におけるトップマネージャーの育成 ・訪問看護ステーション管理者研修会 年4回 4日間 定員 50名 ・介護保険施設等看護研修Ⅲ(管理レベル) 年1回 3日間 定員 50名	17,730 千円

V 看護師等の就業促進及び看護に関する進路相談事業 (予算額 72,114 千円)

事業内容	予算額
1 看護職員確保定着対策の推進 1) 看護師等の無料職業紹介事業(本所、他1支所) (1) 求人・求職者の登録・相談、紹介、情報提供 ・求人・求職就業等の目標相談件数 年12,000件 ・求人施設の個別支援強化 訪問・電話100件/年 ・目標就職数 600件/年 (2) 求人・求職者のマッチングの推進 (3) 第6次NCCSの運用 (4) プラチナナース活用の検討	69,024 千円

事 業 内 容	予算額
<p>(5) 相談員の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員研修の受講 各自 1 回/年 <p>2) 届出制度の促進及び支援事業</p> <p>(1) 届出制度の普及</p> <p>(2) 届出者の情報管理</p> <p>(3) 届出者の相談及び就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出数 7,000 人 /通算(約 1,000 人増) ・就職・研修等の情報提供: 1 回/月以上 <p>3) ハローワーク・ナースセンター連携事業</p> <p>(1) 労働局・公共職業安定所との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人票・求職者の情報交換 ・求職者の情報共有と就業支援 ・ハローワーク 7 か所への巡回相談とセミナー等の連携 ・会議の運営及び情報共有 <p>4) 広報活動及び情報提供事業</p> <p>(1) リーフレット「ナースセンターご案内」等の作成・配布</p> <p>未就業看護職・施設への配布 3,000 部</p> <p>(2) 看護学生・教員への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業年度の看護学生へ「はたさぼ」配布 3,500 部 ・会議等での教員への周知 ・出張卒業講話 <p>(3) 年報の発行 200 部 配布先 行政機関等 80 か所 7 月 1 回/年</p> <p>(4) 医療・看護・介護に関するビデオ・DVD の貸出(館内・館外) 利用件数 年 50 件</p> <p>(5) ナースセンターホームページによる広報の強化</p> <p>求人・求職数、届出数、研修、HW 連携</p> <p>5) 関係機関との連携・会議</p> <p>(1) 中央、都道府県ナースセンターとの連携 通年/随時</p> <p>(2) 社会福祉協議会 福祉人材センター等との連携</p> <p>福祉施設等就職相談会等への協力、後援、派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設等就職相談会への派遣 ・登録求職者への研修案内配布協力 <p>(3) 会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員確保対策連絡協議会 1 回/年 10 月 ・ナースセンター事業運営委員会 1 回/年 10 月 ・ナースセンター連絡会議 1 回/年 4 月 ・都道府県ナースセンター事業担当者会議 1 回/年 ・都道府県ナースセンター相談員研修 1 回/年 <p>6) 看護職員の定着を図るための相談事業</p> <p>就業者の就業相談の実施 相談内容の分類と分析</p> <p>7) 研修支援事業</p>	

事業内容	予算額
(2) 認定看護管理者教育課程修了者フォローアップ事業 ・ファーストレベルフォローアップ研修 令和6年3月 令和5年度修了者対象 ・セカンドレベルフォローアップ研修 令和5年9月 令和4年度修了者対象 ・認定看護管理者教育課程修了者ブラッシュアップ研修 年1回 定員60名 対象者 認定看護管理者教育課程修了者（修了教育機関は問わない） (3) 組織的役割遂行能力/自己教育・研究能力研修 研修12回 延13日 延定員1,007名	

Ⅶ 法人の管理に関する事業（予算額 61,321 千円）

事業内容	予算額
1 職能団体としての組織・運営強化 1) 諸会議の開催 (1) 通常総会 令和5年6月16日(金) (2) 理事会 定例5回、臨時1回 (3) 事業説明会 年1回 (4) 財政会議 【会議活動計画(p.99)参照】 (5) 新聞への広告掲載 2回/年 2) 日本看護協会との連携 (1) 総会への参加 令和5年6月7日(水) 千葉県 幕張メッセ (2) 全国職能別集会への参加 令和5年6月8日(木) 千葉県 幕張メッセ (3) 地区別法人会員会開催 令和5年10月26日(木)・27日(金) 栃木県 3) 公益法人に関する業務等 ホームページ、KANAGAWA 看護だより等の活用 4) 事務局機能の整備・充実 (1) 事務局情報・通信システムの運用・管理 (2) 役職員の資質向上のための研修実施及び学会参加 ・研修開催 事務局、訪問看護ステーション 年各1回 ・学会参加 各課関係学会へ参加 5) 委員会 (1) 推薦委員会の開催 【常任委員会活動計画(p.95)参照】 (2) 会員委員会の開催 【常任委員会活動計画(pp.96~97)参照】 (3) 看護研究倫理審査会の開催 1回/年 【会議活動計画(p.99)参照】 2 政策への提言及び県・関係団体・看護学校等との連携促進 1) 国、神奈川県、関係団体への要望 医療制度、看護教育制度、診療報酬、看護職員の働く環境、看護提供体制の改善・充実 2) 神奈川県との連携 必要時新型コロナウイルス感染者のサポート業務 3) 県内医療関係団体との連携・交流の推進	61,321 千円